

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

| | |
|----------|----------------------------------|
| 事業番号 | ★ D 23 - 2 - 24 |
| 要綱上の事業名称 | (35) 公共交通環境整備調査事業 |
| 細要素事業名 | 鉄道整備に伴う特定環境影響評価(事後調査)事業(平成29年度分) |
| 全体事業費 | 236,748千円 |

【事業概要】
(目的)
JR常磐線の復旧(内陸移設)事業の実施が環境に及ぼす影響について調査、予測及び評価を行うとともに、これらを行う過程において当該特定復興整備事業に係る環境の保全のための措置を検討し、この措置が講じられた場合における環境影響を総合的に評価するもの。

(理由)
東日本大震災の津波により被災したJR常磐線(駒ヶ嶺～浜吉田)の復旧については、地域全体の復興や新たなまちづくり計画との整合を図りながら東日本旅客鉄道株式会社によって進められている。
被災した旧常磐線を内陸へ移設するためには、本来、起業者による環境影響評価法の手続が必要となるが、東日本大震災特別区域法に定められた特定復興整備事業として被災関連市町村が行うことにより、環境影響評価法の特例が適用され特定環境影響評価書の作成に替えることができる。
本事業については、JR常磐線の復旧(内陸移設)事業を早期に進める必要があったことから、起業者である東日本旅客鉄道株式会社の協力を得て、国土交通省・環境省関係東日本大震災復興特別区域法施行規則に基づき本町が特定環境影響評価を実施したところ。
同法第13条の規定により、事後調査についても被災市町村が実施することとされているため、平成27、28年度は工事実施中の調査、平成29年度はJR常磐線の供用開始後の環境の状況を把握するための調査を実施する必要がある。
本来、平成31年度までの事後調査を予定していたが、平成27年度の専門家ヒヤリングにおいて環境影響が少ないとの見解と、JR常磐線が前倒し開通した(平成28年12月)こともあり、平成29年度の事後評価を以って最終報告としたいとの意見があり、現在調整中である。

【基幹事業との関連性】
津波で被災した住民の移転先として新市街地事業を進めるにあたり、安心・安全でかつ交通利便性の高い市街地を形成することが求められている。そこで、JR常磐線の復旧(内陸移設)事業と積極的に連携し、両事業の整合を図りながら2つの新駅を効果的な位置に配置して事業を推進する必要がある。

【事業スケジュール】
平成29年4月～平成30年3月 (今回申請分)

【事業内容】
特定環境影響評価業務委託(事後調査)
平成29年度実施の調査は、鳥類(猛禽類)の営巣木調査及び騒音・振動、地下水位、平成25年度に移植した植物のモニタリング調査を行う。

【事業費 内訳】
事後調査(H29年度)

| | | |
|--------------|----|-------------|
| 鳥類(猛禽類) | 一式 | 16,450,000円 |
| 騒音・振動 | 一式 | 3,000,000円 |
| 地下水位 | 一式 | 1,150,000円 |
| 植物相 | 一式 | 550,000円 |
| 専門家ヒヤリング | 一式 | 400,000円 |
| 打合せ協議 | 一式 | 3,135,000円 |
| 小計 | | 24,685,000円 |
| 消費税(8%) | | 1,974,800円 |
| 合計(一括配分枠申請額) | | 26,659,800円 |

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

| | | | |
|--------------|----------------------------------|-----------|------|
| 事業番号 | ★ D 23 - 2 - 24 | | |
| 要綱上の事業名称 | (35) 公共交通環境整備調査事業 | | |
| 細要素事業名 | 鉄道整備に伴う特定環境影響評価(事後調査)事業(平成29年度分) | | |
| 全体事業費 | 26,660千円 | | |
| 【全体事業費(年度別)】 | | | |
| 年度 | 種別 | 経費 | 備考 |
| 平成25年度 | 一件審査 | 92,500千円 | |
| 平成26年度 | 一件審査 | 80,500千円 | |
| 一件審査 計 | | 173,000千円 | |
| 平成27年度 | 一括配分 | 28,000千円 | |
| 平成28年度 | 一括配分 | 2,754千円 | |
| 平成29年度 | 一括配分 | 26,660千円 | 今回申請 |
| 平成30年度 | 一括配分 | 3,167千円 | |
| 平成31年度 | 一括配分 | 3,167千円 | |
| 計 | | 63,748千円 | |
| 合計 | | 236,748千円 | |

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。